

日本の高度成長期に位置するアセアンの1人当たりGDP

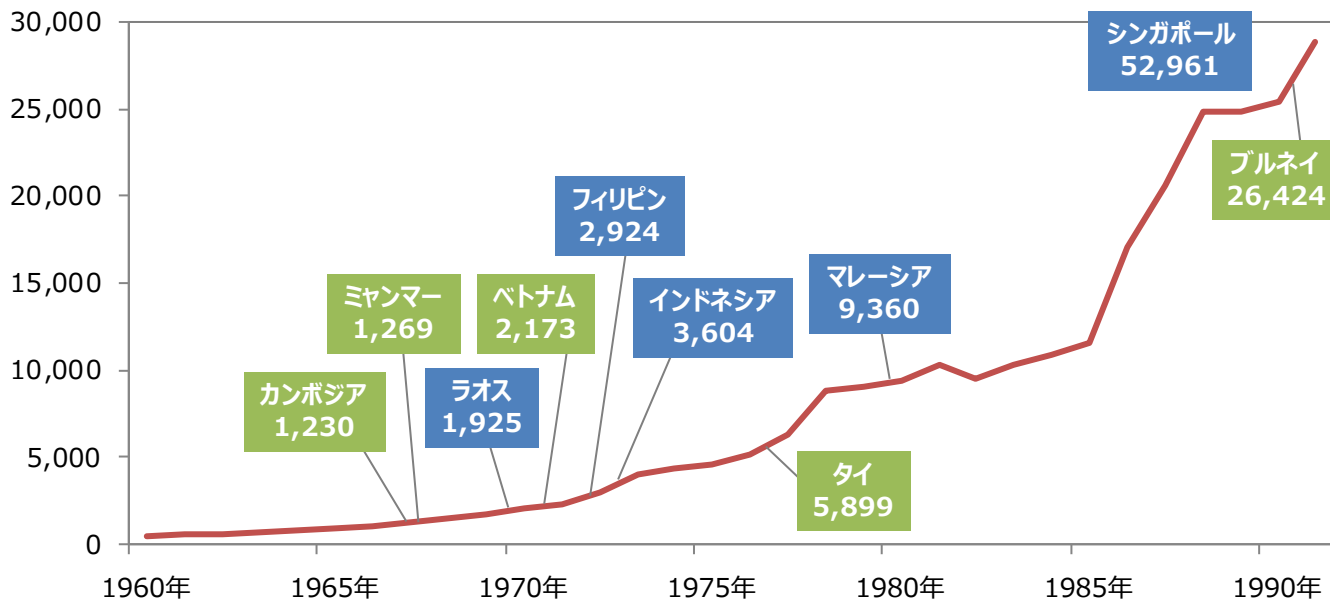
IMF（国際通貨基金）が4月に公表した世界経済見通しによると、2016年のアセアン主要5カ国の1人当たり名目GDP（国内総生産）はマレーシアが9,360ドル、タイが5,899ドル、域内最大の経済規模と人口を誇るインドネシアが3,604ドル、人口が1億人を超えてきたフィリピンが2,924ドル、ベトナムが2,173ドルとなりました。

アセアン主要加盟国の1人当たり名目GDPの規模には差がありますが日本の時期で言うとベトナムは大阪万博が開催されマクドナルド1号店が開店するころ、フィリピンとインドネシアは田中角栄氏が日本列島改造論を唱えたころ、タイは日本初の静止気象衛星「ひまわり」が打ち上げられたころの豊かさで、経済の伸び代は大きい状態と考えられます。

また、1人当たり名目GDPは耐久財の普及率などとの相関が高く、一般的に3,000ドルを超えると家電製品や家具の売れ行きが加速し、紙おむつなどの便利さや快適性を重視した日用品が売れ始め、5,000ドルを超えると自動車の普及が進み、1万ドルを超えるとサービス業が拡充してくるとされており、アセアン主要5カ国はその最中にあります。

一方、1人当たり名目GDPが1万ドル台に達したところで伸び悩むため2万ドルの壁を越えられないということを表す「中所得国の罠」という言葉がありますが、原油などの資源が豊富であるがゆえに産業構造の高度化を怠った国が陥るケースが大半で、アセアン加盟国は克服できる可能性が高く、これらの国の株式市場は魅力的な投資対象のひとつと考えられます。

【日本の1人当たりGDPの推移と2016年のアセアン諸国の1人当たりGDP】



【1960年代～1980年代の日本の主な出来事】

	主な出来事		主な出来事
1964年	東京五輪、東海道新幹線開通	1978年	サンシャイン60竣工、成田空港開港
1968年	霞ヶ関ビル竣工	1979年	「ウォークマン」大ヒット
1970年	大阪万博	1980年	「ルービックキューブ」大ヒット
1971年	マクドナルド1号店、「カップヌードル」発売	1983年	東京ディズニーランド開園、「ファミコン」発売
1974年	セブン-イレブン1号店	1988年	青函トンネル・瀬戸大橋開通、東京ドーム完成

出所：世界銀行『World Development Indicators』、IMF『World Economic Outlook Database, April 2017』より作成
 期間：1960年～1991年、アセアン諸国は2016年（青は実績、緑はIMF予想）

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。